

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:胎内市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	48,401,977,100	固定負債	21,092,756,720
有形固定資産	46,755,843,330	地方債	17,339,849,151
事業用資産	29,584,582,634	長期未払金	64,497,000
土地	6,889,762,278	退職手当引当金	3,253,972,000
立木竹	109,323,100	損失補償等引当金	252,806,000
建物	49,838,007,485	その他	181,632,569
建物減価償却累計額	-28,452,672,709	流動負債	3,204,391,770
工作物	2,955,261,023	1年内償還予定地方債	2,786,188,171
工作物減価償却累計額	-1,805,146,647	未払金	28,413,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,665,300
航空機	-	預り金	104,552,887
航空機減価償却累計額	-	その他	104,572,412
その他	-	負債合計	24,297,148,490
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	50,048,104	固定資産等形成分	48,816,841,573
インフラ資産	16,605,670,407	余剰分(不足分)	-22,731,629,241
土地	2,118,277,953		
建物	1,101,142,828		
建物減価償却累計額	-101,082,612		
工作物	25,957,272,052		
工作物減価償却累計額	-12,469,939,814		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,050,499,228		
物品減価償却累計額	-1,484,908,939		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,646,133,770		
投資及び出資金	212,566,369		
有価証券	146,747,369		
出資金	65,819,000		
その他	-		
投資損失引当金	-116,400,000		
長期延滞債権	107,783,239		
長期貸付金	-		
基金	1,480,684,887		
減債基金	-		
その他	1,480,684,887		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,500,725		
流動資産	1,980,383,722		
現金預金	736,481,608		
未収金	839,013,658		
短期貸付金	-		
基金	414,864,473		
財政調整基金	412,378,193		
減債基金	2,486,280		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,976,017		
資産合計	50,382,360,822	純資産合計	26,085,212,332
		負債及び純資産合計	50,382,360,822

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:胎内市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,424,744,098
業務費用	8,368,821,746
人件費	2,348,212,210
職員給与費	2,021,901,486
賞与等引当金繰入額	180,665,300
退職手当引当金繰入額	-
その他	145,645,424
物件費等	5,803,856,636
物件費	3,423,993,741
維持補修費	510,142,180
減価償却費	1,869,720,715
その他	-
その他の業務費用	216,752,900
支払利息	106,621,489
徴収不能引当金繰入額	10,638,636
その他	99,492,775
移転費用	6,055,922,352
補助金等	3,416,554,490
社会保障給付	1,485,046,481
他会計への繰出金	1,133,924,128
その他	20,397,253
経常収益	860,743,289
使用料及び手数料	281,517,727
その他	579,225,562
純経常行政コスト	13,564,000,809
臨時損失	834,034,566
災害復旧事業費	-
資産除売却損	654,534,566
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	179,500,000
その他	-
臨時利益	4,978,715
資産売却益	4,978,715
その他	-
純行政コスト	14,393,056,660

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:胎内市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	26,951,600,619	50,426,833,157	-23,475,232,538	
純行政コスト(△)	-14,393,056,660		-14,393,056,660	
財源	13,297,826,277		13,297,826,277	
税収等	9,889,547,781		9,889,547,781	
国県等補助金	3,408,278,496		3,408,278,496	
本年度差額	-1,095,230,383		-1,095,230,383	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,838,833,680	1,838,833,680	
有形固定資産等の増加		997,461,652	-997,461,652	
有形固定資産等の減少		-2,547,732,490	2,547,732,490	
貸付金・基金等の増加		276,665,073	-276,665,073	
貸付金・基金等の減少		-565,227,915	565,227,915	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	228,842,096	228,842,096		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-866,388,287	-1,609,991,584	743,603,297	
本年度末純資産残高	26,085,212,332	48,816,841,573	-22,731,629,241	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:胎内市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,476,170,701
業務費用支出	6,485,306,349
人件費支出	2,346,006,764
物件費等支出	3,934,135,921
支払利息支出	106,621,489
その他の支出	98,542,175
移転費用支出	5,990,864,352
補助金等支出	3,351,496,490
社会保障給付支出	1,485,046,481
他会計への繰出支出	1,133,924,128
その他の支出	20,397,253
業務収入	12,907,579,321
税収等収入	9,881,876,128
国県等補助金収入	2,239,729,691
使用料及び手数料収入	281,666,036
その他の収入	504,307,466
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	431,408,620
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,219,464,165
公共施設等整備費支出	963,664,372
基金積立金支出	121,076,202
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134,723,591
その他の支出	-
投資活動収入	1,266,841,476
国県等補助金収入	699,323,970
基金取崩収入	404,337,991
貸付金元金回収収入	134,723,591
資産売却収入	28,455,924
その他の収入	-
投資活動収支	47,377,311
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,360,244,256
地方債償還支出	2,257,033,403
その他の支出	103,210,853
財務活動収入	1,881,160,000
地方債発行収入	1,881,160,000
その他の収入	-
財務活動収支	-479,084,256
本年度資金収支額	-298,325
前年度末資金残高	632,227,046
本年度末資金残高	631,928,721
前年度末歳計外現金残高	112,265,810
本年度歳計外現金増減額	-7,712,923
本年度末歳計外現金残高	104,552,887
本年度末現金預金残高	736,481,608

## 注記（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの・・・取得原価
  - ③ 出資金  
市場価格のないもの・・・出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	8年～75年
物品	2年～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67条）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品又はファイナンス・リース取引の取扱いに準じています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

事 項	損失補償残高	損失補償残高のうち 貸借対照表計上額
新潟フルーツパーク（株） 損失補償	55,253,000円	49,728,000円
新潟製粉（株） 損失補償	235,780,000円	23,578,000円
胎内高原ハウス（株） 損失補償	359,000,000円	179,500,000円
合 計	650,033,000円	252,806,000円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、黒川診療所運営事業特別会計、鹿ノ俣発電所運営事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等とは、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としています。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.1%	160.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,368,698,000円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

648,679,000円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

該当なし

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
13,556,324,000円
- ⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）  
 標準財政規模 9,158,146,000円  
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,615,522,000円  
 将来負担額 35,374,237,000円  
 充当可能基金額 1,428,204,000円  
 特定財源見込額 499,103,000円  
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 21,306,103,000円
- ⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
267,583,891円
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報  
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、胎内市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  
 業務活動収支（支払利息支出を除く。） 538,030,109円  
 投資活動収支 47,377,311円  
 基礎的財政収支 585,407,420円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は黒川診療所運営事業特別会計及び鹿ノ俣発電所運営事業特別会計の分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,462,258,824円	15,848,304,885円
資金収支計算書	16,687,807,843円	16,055,879,122円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	251,689,379円	233,714,597円
相殺消去による差額	△26,140,360円	△26,140,360円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	431,408,620円
投資活動収入の国県等補助金収入	699,323,970円
未収債権額の増減	473,538,104円
未払債務額の増減	65,058,000円
減価償却費	△1,842,334,450円
賞与等引当金繰入額	△180,530,442円
徴収不能引当金繰入額	△12,151,888円
資産除売却損	△8,972,508円
その他	△720,569,789円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,095,230,383円

④ 一時借入金

資金収支計算書には、一時借入金の増減額は含まれていません。  
 なお、一時借入金の限度額は1,510,000,000円です。

## 附属明細書（一般会計等）

### 貸借対照表の内容に関する明細

#### （１）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	59,799,540,074	984,326,097	941,464,181	59,842,401,990	30,257,819,356	1,112,033,864	29,584,582,634
土地	6,910,710,100	6,277,533	27,225,355	6,889,762,278	-	-	6,889,762,278
立木竹	109,323,100	-	-	109,323,100	-	-	109,323,100
建物	50,005,187,832	694,472,359	861,652,706	49,838,007,485	28,452,672,709	1,041,644,116	21,385,334,776
工作物	2,713,360,122	241,900,901	-	2,955,261,023	1,805,146,647	70,389,748	1,150,114,376
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	60,958,920	41,675,304	52,586,120	50,048,104	-	-	50,048,104
インフラ資産	29,085,069,576	104,799,137	13,175,880	29,176,692,833	12,571,022,426	594,828,014	16,605,670,407
土地	2,110,643,206	7,634,747	-	2,118,277,953	-	-	2,118,277,953
建物	1,101,142,828	-	-	1,101,142,828	101,082,612	9,716,817	1,000,060,216
工作物	25,867,007,662	97,164,390	6,900,000	25,957,272,052	12,469,939,814	585,111,197	13,487,332,238
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,275,880	-	6,275,880	-	-	-	-
物品	1,972,046,842	196,433,582	117,981,196	2,050,499,228	1,484,908,939	161,979,717	565,590,289
合計	90,856,656,492	1,285,558,816	1,072,621,257	91,069,594,051	44,313,750,721	1,868,841,595	46,755,843,330



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,411,397,842	14,212,761,157	1,593,366,761	1,006,560,364	8,831,794,393	173,711,607	1,354,990,510	29,584,582,634
土地	1,103,308,727	3,777,071,153	306,734,956	208,645,984	520,706,970	77,475,688	895,818,800	6,889,762,278
立木竹	-	-	-	-	109,323,100	-	-	109,323,100
建物	1,276,223,631	10,264,005,736	1,273,230,373	794,418,636	7,222,048,771	96,235,919	459,171,710	21,385,334,776
工作物	20,319,180	166,514,268	9,342,432	3,495,744	950,442,752	-	-	1,150,114,376
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,546,304	5,170,000	4,059,000	-	29,272,800	-	-	50,048,104
インフラ資産	8,938,442,457	1,263,600	-	404,681,304	6,395,773,064	865,509,982	-	16,605,670,407
土地	1,555,344,210	-	-	-	557,272,176	5,661,567	-	2,118,277,953
建物	826,795,176	-	-	173,265,040	-	-	-	1,000,060,216
工作物	6,556,303,071	1,263,600	-	231,416,264	5,838,500,888	859,848,415	-	13,487,332,238
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	31,686,193	306,819,629	45,297,260	4,557,090	39,446,246	37,721,444	100,062,427	565,590,289
合計	11,381,526,492	14,520,844,386	1,638,664,021	1,415,798,758	15,267,013,703	1,076,943,033	1,455,052,937	46,755,843,330

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
胎内高原ハウス(株)	5,100,000	552,902,749	635,447,583	△ 82,544,834	10,000,000	51.00%	△ 42,097,865	5,100,000	5,100,000
新潟フルーツパーク(株)	96,300,000	145,547,418	60,735,007	84,812,411	98,000,000	98.27%	83,345,156	96,300,000	96,300,000
新潟製粉(株)	50,000,000	829,479,351	598,642,159	230,837,192	65,000,000	76.92%	177,559,968		50,000,000
(株)胎内リゾート	15,000,000	43,148,878	92,695,058	△ 49,546,180	25,000,000	60.00%	△ 29,727,708	15,000,000	15,000,000
下越土地開発公社	1,200,000	181,172,472	169,309,607	11,862,865	7,000,000	17.14%	2,033,295		1,200,000
合計	167,600,000	-	-	-	-	-	-	116,400,000	167,600,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)新潟ふるさと村	600,000	1,000,587,796	871,567,979	129,019,817	1,020,856,000	0.059%	76,122	552,631	47,369	600,000
(株)鉄索会館	400,000	94,055,669	670,747	93,384,922	95,000,000	0.421%	393,151		400,000	400,000
新潟高原リゾート開発(株)	4,800,000	79,406,954	190,790,407	△ 111,383,453	60,000,000	8.000%	△ 8,910,676	4,800,000		4,800,000
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター	660,000	587,885,178	5,420,108	582,465,070	500,000,000	0.132%	768,854		660,000	660,000
(一財)新潟県労働者信用基金協会	8,720,000	193,548,293,203	188,875,466,017	4,672,827,186	4,364,597,778	0.200%	9,345,654		8,720,000	8,720,000
(公財)新潟県国際交流協会	2,660,000	1,103,587,299	2,158,100	1,101,429,199	671,920,469	0.396%	4,361,660		2,660,000	2,660,000
(公社)新潟県私学振興会	346,000	7,547,476,097	7,055,914,677	491,561,420	415,678,900	0.083%	407,996		346,000	346,000
(公財)新潟県臓器移植推進財団	160,000	184,186,859	7,566,026	176,620,833	161,916,884	0.099%	174,855		160,000	160,000
(公財)新潟県環境保全事業団	255,000	11,407,980,546	5,864,575,234	5,543,405,312	3,162,823,785	0.008%	443,472		255,000	255,000
新潟県信用保証協会	8,532,000	405,891,453,038	379,014,265,265	26,877,187,773	7,867,835,662	0.108%	29,027,363		8,532,000	8,532,000
新潟県漁業信用基金協会	150,000	2,910,235,306	2,034,132,353	876,102,953	505,650,000	0.030%	262,831		150,000	150,000
さくら森林組合	5,484,000	246,190,826	124,410,287	121,780,539	56,302,000	9.740%	11,861,424		5,484,000	5,484,000
(公財)新潟県都市緑花センター	1,300,000	1,051,227,252	292,372,351	758,854,901	522,482,000	0.249%	1,889,549		1,300,000	1,300,000
新潟県農業信用基金協会	5,470,000	312,470,459,387	299,132,160,951	13,338,298,436	5,409,760,000	0.101%	13,471,681		5,470,000	5,470,000
(公社)新潟県畜産協会	1,080,000	908,723,475	286,618,631	622,104,844	308,186,209	0.350%	2,177,367		1,080,000	1,080,000
(公社)新潟県農作物価格安定協会	500,000	2,021,848,528	537,202,172	1,484,646,356	818,810,000	0.061%	905,634		500,000	500,000
(公社)新潟県農林公社	200,000	35,128,805,385	32,593,803,637	2,535,001,748	27,083,760	0.738%	18,708,313		200,000	200,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	52,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128	400,000,000	0.013%	292,322		52,000	52,000
(株)新潟県国際貿易ターミナル	4,350,000	1,658,476,000	150,945,000	1,507,531,000	1,636,800,000	0.266%	4,010,032		4,350,000	4,350,000
地方公共団体金融機構	4,600,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.028%	90,691,160		4,600,000	4,600,000
合計	50,319,000	-	-	-	-	-	-	5,352,631	44,966,369	50,319,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	412,378,193				412,378,193	412,378,193
減債基金	2,486,280				2,486,280	2,486,280
合併振興基金	13,677,000	699,978,000			713,655,000	713,527,000
名誉市民伊藤孝二郎氏顕彰記念像維持管理基金	5,439,290				5,439,290	5,439,290
教育振興基金	2,330,000				2,330,000	2,330,000
スポーツ振興基金	30,000,000				30,000,000	30,000,000
地域福祉基金	1,987,554				1,987,554	1,987,554
農林業振興施設整備事業基金	2,022,934				2,022,934	2,022,934
昆虫の森整備及び運営事業基金	1,345,120				1,345,120	1,345,120
風倉発電所運営事業基金	38,447,156				38,447,156	38,447,156
奨学金貸与基金	68,683,500			98,009,000	166,692,500	166,692,500
土地開発基金	90,009,886		63,850,701		153,860,587	90,009,886
し尿処理施設運営事業基金	18,037,410				18,037,410	18,037,410
学校教育施設整備基金	663,000				663,000	663,000
人材確保奨学金返還支援基金	540,000				540,000	540,000
鹿ノ俣発電所運営事業基金	345,664,336				345,664,336	345,664,336
合計	1,033,711,659	699,978,000	63,850,701	98,009,000	1,895,549,360	1,831,570,659

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
地域改善住宅新築等資金貸付金	16,651,234	
小計	16,651,234	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	18,680,828	8,349,941
固定資産税	47,314,660	21,148,666
軽自動車税	2,386,655	1,066,785
その他の未収金		
分担金・負担金	498,640	26,927
使用料・手数料	16,104,891	7,302,417
諸収入	6,146,331	605,989
小計	91,132,005	38,500,725
合計	107,783,239	38,500,725

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	9,298,261	2,919,654
固定資産税	18,219,460	5,720,910
軽自動車税	1,442,149	452,835
その他の未収金		
分担金・負担金	213,570	8,525
使用料・手数料	2,593,040	847,654
国県補助金	807,035,835	
財産収入	14,000	
諸収入	197,343	26,439
小計	839,013,658	9,976,017
合計	839,013,658	9,976,017

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	785,893,789	79,092,996	678,093,789		44,200,000	63,600,000			
公営住宅建設	471,883,595	80,293,081	346,230,190	125,653,405					
災害復旧	1,145,300	570,935	1,145,300						
教育・福祉施設	1,948,990,715	152,503,868	811,471,439	552,347,276	573,388,000	11,784,000			
一般単独事業	7,932,325,391	1,675,664,751	69,698,295	942,708,368	5,759,089,728	1,160,829,000			
その他	1,843,309,306	119,813,581	1,637,083,141	38,738,665					167,487,500
【特別分】									
臨時財政対策債	6,068,286,014	640,190,381	4,987,698,547	925,461,467	145,046,000	10,080,000			
減税補てん債	58,230,814	17,591,096	58,230,814						
退職手当債									
その他	1,015,972,398	20,467,482	840,552,398		39,000,000	136,420,000			
合計	20,126,037,322	2,786,188,171	9,430,203,913	2,584,909,181	6,560,723,728	1,382,713,000			167,487,500



②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,126,037,322	18,878,535,624	1,184,551,881	40,254,294	22,695,523				0.48%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,126,037,322	2,786,188,171	2,033,981,027	2,127,280,616	2,108,466,444	1,789,334,089	7,050,405,863	1,795,173,513	435,207,599	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	116,400,000				116,400,000
徴収不能引当金	30,245,146	10,294,787	1,866,171	173,037	38,500,725
流動資産					
徴収不能引当金	10,151,531	343,849	302,926	216,437	9,976,017
固定負債					
退職手当引当金	3,311,148,000		57,176,000		3,253,972,000
損失補償等引当金	90,734,000	179,500,000		17,428,000	252,806,000
流動負債					
賞与等引当金	178,459,854	180,665,300	178,459,854		180,665,300
合計	3,737,138,531	370,803,936	237,804,951	17,817,474	3,852,320,042

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	胎内市畜産クラスター協議会	346,440,000	畜舎建設に対する補助金(新潟県からの補助金を市を経由して交付)
	農山漁村振興交付金	株式会社タイナイ	237,846,970	工場建設に対する補助金(国庫補助金を市を経由して交付)
	その他		93,452,214	
	計		677,739,184	
その他の補助金等	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	587,317,000	消防・火葬・ごみ処理等共同処理の負担金
	公共下水道事業補助金	公共下水道事業会計	434,619,000	公共下水道事業に対する補助金
	新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	308,079,110	後期高齢者医療についての負担金
	私立認定こども園負担金	私立認定こども園	200,995,140	私立認定こども園に対する負担金
	多面的機能支払交付金	対象者	108,742,249	農業・農村の地域共同活動支援交付金
	私立保育園運営費補助金	私立保育園	89,149,056	私立保育園の運営に対する補助金
	ダム管理経費等負担金	新潟県	59,131,440	発電所の管理経費等に対する負担金
	新発田地域老人福祉保健事務組合負担金	新発田地域老人福祉保健事務組合	52,627,000	養護老人ホームの施設運営等に対する負担金
	地域公共交通協議会負担金	胎内市地域公共交通協議会	52,500,000	デマンド交通の運営・運行を行う協議会への負担金
	社会福祉協議会補助金	胎内市社会福祉協議会	44,931,000	社会福祉協議会の運営に対する補助金
	その他		800,724,311	
計		2,738,815,306		
合計		3,416,554,490		

※交付額の合計が4千万円以下の補助金等はその他に計上しています。

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	市税	3,788,545,076	
		地方譲与税	144,186,014	
		利子割交付金	2,231,000	
		配当割交付金	11,427,000	
		株式等譲渡所得割交付金	6,184,000	
		地方消費税交付金	531,379,000	
		ゴルフ場利用税交付金	39,964,559	
		自動車取得税交付金	18,639,000	
		環境性能割交付金	4,950,000	
		地方特例交付金	95,290,000	
		地方交付税	4,580,465,000	
		交通安全対策特別交付金	1,975,000	
		分担金及び負担金	142,519,658	
		寄附金	460,293,453	
		繰入金	53,827,368	
	その他	7,671,653		
	小計		9,889,547,781	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	70,571,000
			県支出金	1,143,285,835
			計	1,213,856,835
		経常的補助金	国庫支出金	1,225,387,062
			県支出金	969,034,599
			計	2,194,421,661
小計		3,408,278,496		
合計		13,297,826,277		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,393,056,660	3,294,195,496	1,031,760,000	9,578,904,056	488,197,108
有形固定資産等の増加	997,461,652	114,083,000	849,400,000	33,978,652	
貸付金・基金等の増加	276,665,073			276,665,073	
その他					
合計	15,667,183,385	3,408,278,496	1,881,160,000	9,889,547,781	488,197,108

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	631,928,721
合計	631,928,721